

## 現代会計の見方・考え方

### 第2回 会計の政治化と規制の正当化論

#### —メタの視点と「理論」のあり方—

駒澤大学教授 石川純治

拙著『変わる会計、変わる日本経済』のトピック 13 では金融危機対応を受けた日米欧の時価会計「凍結」を廻って会計の政治化現象に触れたが、ここではより一般に会計の政治化と規制の経済理論について述べてみよう。なぜなら現代の会計は会計基準のなかの議論だけでは見えてこないし、説明もつかないからである。

かつて井尻雄士教授（カーネギーメロン大学）は「会計基準の経済価値」に言及されたが、それはいわば会計基準がもつ力の表現であり、この力をめぐる対立が会計の政治化現象を生み出すといえる。

会計の政治化は、資本市場（SEC）をめぐる対立だけではなく、企業間（例えば独占禁止法）、さらには国家政策（例えばエネルギー政策）といったレベルでの対立としても生起する。例えば石油ガス会計をめぐる対立では、SECのみならず法務省（独占禁止法）やエネルギー省といった政府機関がかかわっている。

ワット・ジンマーマンによれば、「政治過程とは、特定の利害が絡む立法や規制の支持者と反対者が、彼らの唱える見解について論争する自己主張の行為である。もしその主張に会計手続きの変更が含まれていれば、その正当化に役立つ会計学の書物が有用である」（須田一幸訳『実証理論としての会計学』367頁、傍点は石川）となり、またビーバーによれば「連邦政府（すなわちSECと議会）がFASBの将来を握っている。したがってFASBが成功するか否かは、どの程度FASBが連邦政府に受け入れられる規則を発表するかにかかっているのである。もちろん連邦政府も構成母体の要請に答えるであろうが」（伊藤邦雄訳『財務報告革命』249頁）となる。

そうなると、会計学ないし会計理論がある種の政治的正当化に役立つという土壌からは純然たる会計理論というものは成立しがたい、ということになる。仮に、そこにも「理論」というものを見出そうとするなら、そうした正当化のための会計学のなかではなく、それ自体を対象化する（その意味でメタ会計学）、より高次から捉える視点が必要になってくる。とりわけIFRSを主導する英米基準の基礎にあるもの、すなわちアングロサクソン・モデルの本質とその伝播という視点も<sup>1</sup>、ここでの「高次から捉える視点」にほかならない。

ワット・ジンマーマンは、こうした会計政治化の説明理論を「規制の経済理論」と「政治過程の経済学」に基づいて展開しようとしているが、この点は今日の主流である情報レリバンスの実証分析を相対化する点でも重要といえる。すなわち、「本章では、情報価値の観点をとる理論で会計実務を十分に説明することはできないということ、研究者はいかにして認識するようになったか、ということが議論される。そして、新しい系列の研究をもた

---

<sup>1</sup> 詳しくは石川純治『変わる社会、変わる会計』（日本評論社、2008年）コラム11参照。

らした触媒の1つである、ディスクロージャー規制の議論に焦点を定める」(須田前掲訳書142頁)と、規制の正当化理論について議論している。

ここで「情報価値の観点をとる理論」とは、投資家の意思決定に有用な会計情報(情報価値)に焦点をあてる実証理論であり、統計的仮説検定やエコノメトリックスさらにはベイジアン流の統計的決定論をその方法的基礎にしているが(補注)、規制の経済理論や政治過程の経済学に基づく分析は、そうした統計的手法による情報価値(レリバンス)分析とは異なるタイプの実証分析といえる。

筆者の関心はといえば、「記録・計算」と「開示・公開」との関係であり、それが会計規制論の中でどのような関連として説明され、両者をどのように接合・総合した形での会計理論が展開されるかというところにある。現代の会計にあっては後者の優位性のもと前者の論議が欠落しがちであり、情報開示の「優位性」と計算構造の「希薄性」とがいわば表と裏の関係になっているからである。本誌で連載した「現代会計時評」の第13回においては<sup>2</sup>、より広く「金融・開示・取引法」優位の現代会計を変容問題の1つの焦点にしているのも、そうした問題意識と深く結びついている。

第1回の「衣装哲学と会計の本質」では「会計=衣装」という会計の本質観をみたが、実は、その見方は今回の会計の政治化と規制の正当化論とも密接にかかわっている。そして、その本質観もまたここでのメタの視点に他ならない。

(注) この点は拙稿「日本版概念フレームワークの立脚点—4つの基礎論的観点から—」(『駒澤大学経済学論集』第37巻第2・3・4合併号)での4つの基本視点の1つ(不確実性・情報の経済学)がかかわる。ベイジアン統計的決定論に基づく情報価値の分析については、拙著『情報評価の基礎理論』(中央経済社、1988年)で詳しく論じている。特に、会計情報システムの比較可能性に関する「詳細性(finess)の定理」(210、221頁)が重要な論点である。

---

<sup>2</sup> 石川純治「『金融・開示・取引法』優位の現代会計」『週刊経営財務』平成22年7月19日号(No.2975)。